

## 21 直接国税犯則事件

(1) 起訴事件数及び有罪に係る人員、金額

区 分		起 訴 事 件											区 分			
		前 か 繰 越 未 決	年 ら の 決	本 の 年 起 訴	計	有 罪					無 罪			有罪に係る人員及び金額		
						有	罪	無	罪	公 訴 権 減 未 決	懲 せ の 人	役 刑 を 科 も 員		罰 金		
														人 員	金 額	
外	内	人	人(社)	千円												
申告所得税	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	申告所得税
	内	-	2	2	2	-	-	-	2	2	2	33,000				
法人税	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	法人税	
	内	3	1	4	2	-	-	2	2	2	3	19,300				
その他	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他	
	内	-	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-			
合 計	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計		
	内	3	5	8	4	-	-	4	4	5	52,300					

調査期間：平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間における事績を示した。

- (注) 1 外書は、上級審からの差戻し件数である。  
 2 内書は、懲役刑に罰金刑が併科されたものである。  
 3 「その他」は、相続税、源泉所得税、消費税及び贈与税である。

(2) 犯則者違反行為別件数

申告所得税			法人税			その他		
該当条項	件数		該当条項	件数		該当条項	件数	
第 238 条	外	-	第 159 条	外	-	脱税犯規定	外	-
		2			2			-
第 243 条 〔平成 22 年度 改正前の 244 条を含む。〕	外	-	第 163 条 〔平成 22 年度 改正前の 164 条を含む。〕	外	2	両罰規定	外	-
		-			-			-
合 計	外	-	合 計	外	2	合 計	外	-
		2			2			-

- (注) 1 この表は、「(1) 起訴事件数及び有罪に係る人員、金額」の「有罪件数」のうち脱税犯の件数の内訳を示したものである。  
 2 外書は、脱税犯規定の適用のほかに、両罰規定も適用された件数である。  
 3 「その他」は、相続税、源泉所得税、消費税及び贈与税である。

## 22 間接国税犯則事件

(1) 検挙及び処理状況

区 分		酒 税							揮 発 油 税 及 び 地 方 揮 発 油 税				石 油 ガ ス 税			区 分			
		免 許 者		非 免 許 者	小 計	犯 則 者 が 判 明 し な い も の	計	ほ 脱 犯	秩 序 犯	計	地 方 揮 発 油 税 分	ほ 脱 犯	秩 序 犯	計					
		酒 類 製 造 者	酒 類 販 売 業 者																
要件 処理 数	前年度からの 繰越処理未済	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度からの 繰越処理未済	要件 処理 数
	検 挙	外	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	検 挙	
処 理 済 件 数	通 告 処 分	外	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	通 告 処 分	処 理 済 件 数
	告 収 税 官 吏	外	1	-	-	7	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	告 収 税 官 吏	
		外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他	
	通 知 処 分	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	通 知 処 分	
	不 告 発	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不 告 発	
	処 分 前 減 公 訴 権 消 滅	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本 処 理 未 済 件 数	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本 処 理 未 済 件 数	
犯 則 に 係 る 額	外	千円	千円	千円	千円	-	-	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	犯 則 に 係 る 額	
通 告 処 分 額	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	通 告 処 分 額	
通 罰 科 金 相 当 額	外	300	-	-	406	706	-	-	706	-	-	-	-	-	-	-	-	通 罰 科 金 相 当 額	

調査対象等： 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間における間接国税の犯則事件について示した。

(注) 1 件数は1事件、1通告又は1通知ごとに1件として掲げた。

2 外書は、共犯による犯則事件及び両罰規定を適用した犯則事件について、主たる者以外の者及び行為者の件数である。

(1) 検挙及び処理状況 (続)

区 分			石 油 石 炭 税			たばこ税及びたばこ特別税				印紙税	航 空 機 燃 料 税	電 源 開 発 促 進 税	合 計	区 分	
			ほ脱犯	秩序犯	計	ほ脱犯	秩序犯	計	たばこ 特別税分						
要件 処 理 数	前年度から 繰越処理未 済	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度から 繰越処理未 済	要件 処 理 数
	検 挙	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	検 挙	
処 理 済 件 数	通 告 処 分	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	通 告 処 分	処 理 済 件 数
	告 収 税 官 吏	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	収 税 官 吏 告	
		外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	通 知 処 分	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	通 知 処 分	
	不 告 発	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不 告 発	
	処 分 前 減 公 訴 権 消 滅	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	処 分 前 減 公 訴 権 消 滅	
本 処 理 未 済 件 数	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本 処 理 未 済 件 数		
犯 則 に 係 る 額	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	犯 則 に 係 る 額		
通 告 処 分 罰 金 相 当 額	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	706	通 告 処 分 罰 金 相 当 額		

調査対象等： 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間における間接国税の犯則事件について示した。

- (注) 1 件数は1事件、1通告又は1通知ごとに1件として掲げた。  
2 外書は、共犯による犯則事件及び両罰規定を適用した犯則事件について、主たる者以外の者及び行為者の件数である。

(2) 通告処分及び履行状況

区分	酒 税				揮 発 油 税			石 油 ガ ス 税			石 油 石 炭 税			た ば こ 税			合 計	区 分	
	免 許 者 酒類等 製造者	酒類販 売業者	非免許者	計	ほ脱犯	秩序犯	計	ほ脱犯	秩序犯	計	ほ脱犯	秩序犯	計	ほ脱犯	秩序犯	計			
要履行件数	前年度からの 繰越履行未済	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度からの 繰越履行未済	
	通告処分	外	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	通告処分
	計	外	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	計
履行等件数	通告による 履行発	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	通告による 履行発
	通告後 訴権消滅	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	通告後 訴権消滅
	通告履行	外	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	通告履行
	計	外	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	計
本年度未 履行未済件 数	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本年度未 履行未済件 数
通告履行罰科 金額	外	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	通告履行罰科 金額
相	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	相
	外	300	-	406	706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	706	

調査期間： 平成25年4月1日から平成26年3月31日

- (注) 1 外書は、共犯による犯則事件及び両罰規定を適用した犯則事件について、主たる者以外の者及び行為者の件数である。  
2 税関分は含まない。

(3) 酒税の違反行為別検挙の状況

区分	免 許 者												非免許者			計			左の計のうち 密輸入酒類に係るもの									
	酒類製造者			酒母、もろみ製造者			酒類卸売業者			酒類小売業者			件数	犯則数量	税額	件数	犯則数量	税額	件数	犯則数量	税額	件数	犯則数量	税額				
	件数	犯則数量	税額	件数	犯則数量	税額	件数	犯則数量	税額	件数	犯則数量	税額																
第 54 条	件	0	kg	千円	件	0	kg	千円	件	0	kg	千円	件	0	kg	千円	件	0	kg	千円	件	0	kg	千円	件	0	kg	千円
第 55 条	外1	1,102	-	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2,688	-	306	4	2,688	-	306	外1	1,102	-	89
第56条第1項 第 1 号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3,837	-	-	1	3,837	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 2 号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 3 号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 4 号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 5 号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	241	-	-	2	241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 6 号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 7 号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 58 条	(外)1	175	-	87	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(外)1	175	-	87	-	-	-	-	
第 58 条 (平成22年度改正前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 59 条 (平成22年度改正前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
第 60 条 (平成22年度改正前)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	(外)1 外1	1,277	-	176	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6,766	-	306	(外)1 外1	8	8,043	-	482	-	-	-	-	-	-	
犯則者が判明 しないもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

調査期間：平成25年4月1日から平成26年3月31日

- (注) 1 「(1) 検挙及び処理の状況」について、違反行為別検挙の状況を示したものである。  
 2 外書は、共犯による犯則事件及び両罰規定を適用した犯則事件について、主たる者以外の者及び行為者を示す。  
 3 (外)書は、2以上の違反条項に該当する犯則事件について、主たる条項以外の条項に該当する件数を示す。

(4) 酒税以外の間接税の違反行為別検挙の状況

揮発油税		地方揮発油税		石油ガス税		石油石炭税		たばこ税	
該当条項	件数	該当条項	件数	該当条項	件数	該当条項	件数	該当条項	件数
第27条第1項第1号	件 -	第15条第1項第1号	件 -	第28条第1項第1号	件 -	第24条第1項第1号	件 -	第28条第1項第1号	件 -
第27条第1項第2号	-	第15条第1項第2号	-	第28条第1項第2号	-	第24条第1項第2号	-	第28条第1項第2号	-
第28条第1号	-			第29条第1号	-	第25条第1号	-	第29条第1号	-
第28条第2号	-			第29条第2号	-	第25条第2号	-	第29条第2号	-
第28条第3号	-			第29条第3号	-	第25条第3号	-	第29条第3号	-
第28条第4号	-			第29条第4号	-	第25条第4号	-	第29条第4号	-
第28条第5号	-			第29条第5号	-	第25条第5号	-	第29条第5号	-
第28条第6号	-			第29条第6号	-	第25条第6号	-	第29条第6号	-
第28条第7号	-			第29条第7号	-				
合計	-	合計	-	合計	-	合計	-	合計	-

たばこ特別税		印紙税		航空機燃料税		電源開発促進税	
該当条項	件数	該当条項	件数	該当条項	件数	該当条項	件数
第21条第1項第1号	件 -	第22条第1項第1号	件 -	第20条第1項第1号	件 -	第13条第1項	件 -
第21条第1項第2号	-	第22条第1項第2号	-	第20条第1項第2号	-	第14条第1号	-
第22条	-	第23条第1号	-	第21条第1号	-	第14条第2号	-
		第23条第2号	-	第21条第2号	-	第14条第3号	-
		第23条第3号	-	第21条第3号	-		
		第23条第4号	-				
		第23条第5号	-				
		第24条第1号	-				
		第24条第2号	-				
		第24条第3号	-				
合計	-	合計	-	合計	-	合計	-

調査期間：平成25年4月1日から平成26年3月31日

(注) 「(1) 検挙及び処理の状況」について、違反行為別検挙の状況を示したものである。